



2025年12月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社
コード番号 2587 URL <https://www.suntory.co.jp/sbf/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(氏名) 小野 真紀子

(氏名) 沖中 直人 (TEL) 03-5579-1837

配当支払開始予定日 2026年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,715,438	1.1	148,739	△7.2	146,985	△8.7	110,118	△6.4	88,723	△5.1	167,154	△7.9
2024年12月期	1,696,765	6.6	160,249	13.1	161,047	13.6	117,629	12.6	93,495	13.0	181,443	3.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	287.13	—	7.0	6.9	8.7
2024年12月期	302.57	—	8.1	8.1	9.4

(参考) 持分法による投資損益 2025年12月期 △53百万円 2024年12月期 139百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	2,218,015	1,425,198	1,315,948	59.3	4,258.74
2024年12月期	2,058,032	1,315,278	1,209,587	58.8	3,914.53

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	159,307	△88,799	△84,024	148,663
2024年12月期	193,730	△101,297	△112,036	160,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	55.00	—	65.00	120.00	37,079	39.7	3.2
2025年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	37,079	41.8	2.9
2026年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		41.7	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,826,000	6.4	155,000	4.2	154,000	4.8	110,500	0.3	89,000	0.3	288.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	309,000,000株	2024年12月期	309,000,000株
-----------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年12月期	340株	2024年12月期	272株
-----------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数

2025年12月期	308,999,697株	2024年12月期	308,999,786株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 企業理念	6
(2) 中期経営戦略及び中期経営計画	6
(3) 2026年の取組み	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計上の見積り)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、真のグローバル飲料企業として持続的な事業成長と企業価値向上を実現すべく“質の高い成長”を目標に掲げています。2024年からスタートした中期経営計画においては、「ブランド戦略」、「構造改革」、「DEI（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）」、「サステナビリティ」の4つを重要な戦略テーマに掲げ、積極的に事業を展開しています。

当期の連結売上収益は1兆7,154億円（前年同期比1.1%増、為替中立0.7%増）、連結営業利益は1,487億円（前年同期比7.2%減、為替中立7.8%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は887億円（前年同期比5.1%減、為替中立5.8%減）となりました。

当期は、特にアジアパシフィックで厳しい外部環境の影響を受けましたが、引き続きコアブランドを中心とした積極的なマーケティング活動を展開するとともに、対処すべき課題を特定し、その解決と新たな価値創造に向けた変革の取組みを着実に推進しました。

売上収益は、増収となりました。セグメント別では、積極的なマーケティング活動が奏功した欧州、日本及び米州で増収となりましたが、急速な事業環境変化への対応が遅れたアジアパシフィックは減収となりました。

営業利益は、アジアパシフィックにおける売上収益の減少、インフレに伴う原材料価格や物流費の高騰等の影響を受け、減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[日本事業]

売上収益は、価格改定や商品構成の改善が寄与し、販売数量は減少したものの、7,352億円（前年同期比0.5%増）となりました。

飲料市場（当社推定）は、価格改定や最盛期における悪天候の影響等により前期を下回りました。当社販売数量も、持続的なコアブランドの強化、新商品の投入、積極的なマーケティング活動を行いました。飲料市場と同様の影響を受け、前期を下回りました。

ブランド別には、「サントリー天然水」は、1Lペットボトルや、「サントリー天然水 きりっとヨグ」が好調に推移しましたが、前期の備蓄需要の反動等もあり販売数量は減少しました。「BOSS」は、「クラフトボス」シリーズの「甘くないイタリアーノ」、「世界のTEA」シリーズが好調に推移し、ブランド全体での販売数量は前期並みとなりました。「伊右衛門」は、引き続き厳しい競争環境の中、特に大容量で価格改定の影響を受け、販売数量は前期を下回りました。一方で、小容量はマーケティング活動が奏功し、堅調に推移しました。特定保健用食品・機能性表示食品においては、「特茶」が有効性のエビデンスを訴求したコミュニケーションにより堅調に推移、2025年10月に販売を開始した「特茶」ブランドの水カテゴリー商品「特水」は新たな需要を開拓しました。

自動販売機事業については、自販機キャッシュレスアプリ「ジハンピ」が2025年12月末時点までに1,500万ダウンロードを達成し、顧客接点の拡大に寄与しました。

セグメント利益は、コストマネジメントを徹底しましたが、インフレに伴う原材料価格や物流費の高騰の影響を受け、470億円（前年同期比4.3%減）となりました。

[アジアパシフィック事業]

売上収益は、3,941億円（前年同期比2.0%減、為替中立1.6%減）となりました。

飲料事業については、急速な事業環境変化への対応が遅れたベトナム及びタイでは、販売数量が前期を下回り、減収となりました。ベトナムでは、競争激化に加えて消費低迷により水カテゴリー以外の飲料市場が縮小し、タイでは、天候不順により主力の炭酸カテゴリー市場が落ち込んだ影響を受けました。オセアニアでは、エナジーカテゴリーの伸長と積極的なマーケティング活動により「V」の販売数量が増加したことに加え、2025年7月からのRTDアルコール飲料の販売開始が寄与し、増収となりました。

健康食品事業（タイ及びインドシナ半島）については、消費低迷や観光客減少による需要減の中でも、新商品の投入やコミュニケーションの刷新によりタイ国内での販売が堅調に推移し、増収となりました。

セグメント利益は、売上収益の減少に伴い425億円（前年同期比6.4%減、為替中立6.2%減）となりました。

[欧州事業]

売上収益は、3,902億円（前年同期比6.0%増、為替中立3.2%増）となりました。フランスは、砂糖税増税に伴い販売数量は減少したものの、価格改定の影響により増収となりました。イギリスでは、前期上半期に生じた工場稼働率低下の影響の反動に加え、「Lucozade」及び「Ribena」における積極的なマーケティング活動の効果や為替の影響等により増収となりました。スペインは、業務用トニックウォーター市場鈍化の影響を引き続き受けましたが、商品ポートフォリオの拡充が奏功し、増収となりました。

セグメント利益は、売上収益の増加及びコストマネジメントの徹底により、616億円（前年同期比2.0%増、為替中立0.6%減）となりました。

[米州事業]

売上収益は、1,960億円（前年同期比0.6%増、為替中立2.0%増）となりました。水カテゴリーにおける一部商品の取り扱いが減少したものの、炭酸カテゴリー及びエナジーカテゴリーが堅調に推移したことに加え、新商品の投入も寄与しました。

セグメント利益は、人件費及び製造コスト高騰の影響を受け、235億円（前年同期比0.7%減、為替中立0.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、主要通貨の為替レートが円安になったことに加え、売上債権及びその他の債権の増加、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,600億円増加して2兆2,180億円となりました。

負債は、社債及び借入金の減少等があった一方、前連結会計年度末と比較して、主要通貨の為替レートが円安になったこと、仕入債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ501億円増加して7,928億円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末と比較して、主要通貨の為替レートが円安になったことに伴うその他の資本の構成要素の増加、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,099億円増加して1兆4,252億円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は59.3%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は4,258円74銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ118億円減少し、1,487億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,470億円、減価償却費及び償却費836億円等に対し、売上債権及びその他の債権の増加482億円、法人所得税の支払427億円等により、資金の収入は前連結会計年度に比べ344億円減少し、1,593億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出940億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ125億円減少し、888億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払386億円、長期借入金の返済による支出251億円等により、資金の支出は前連結会計年度と比べ280億円減少し、840億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、中期経営戦略に基づき更なる収益性向上と基盤構築に取り組めます。

なお、中期経営戦略及び2026年の取組みの詳細については、「3. 経営方針」に記載しています。また、2026年度の連結売上収益は1兆8,260億円（前年同期比6.4%増）、連結営業利益は1,550億円（前年同期比4.2%増）を見込んでおります。

次期の見通しの前提とした主な為替レートは、1ユーロ＝180.0円、1米ドル＝150.0円です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

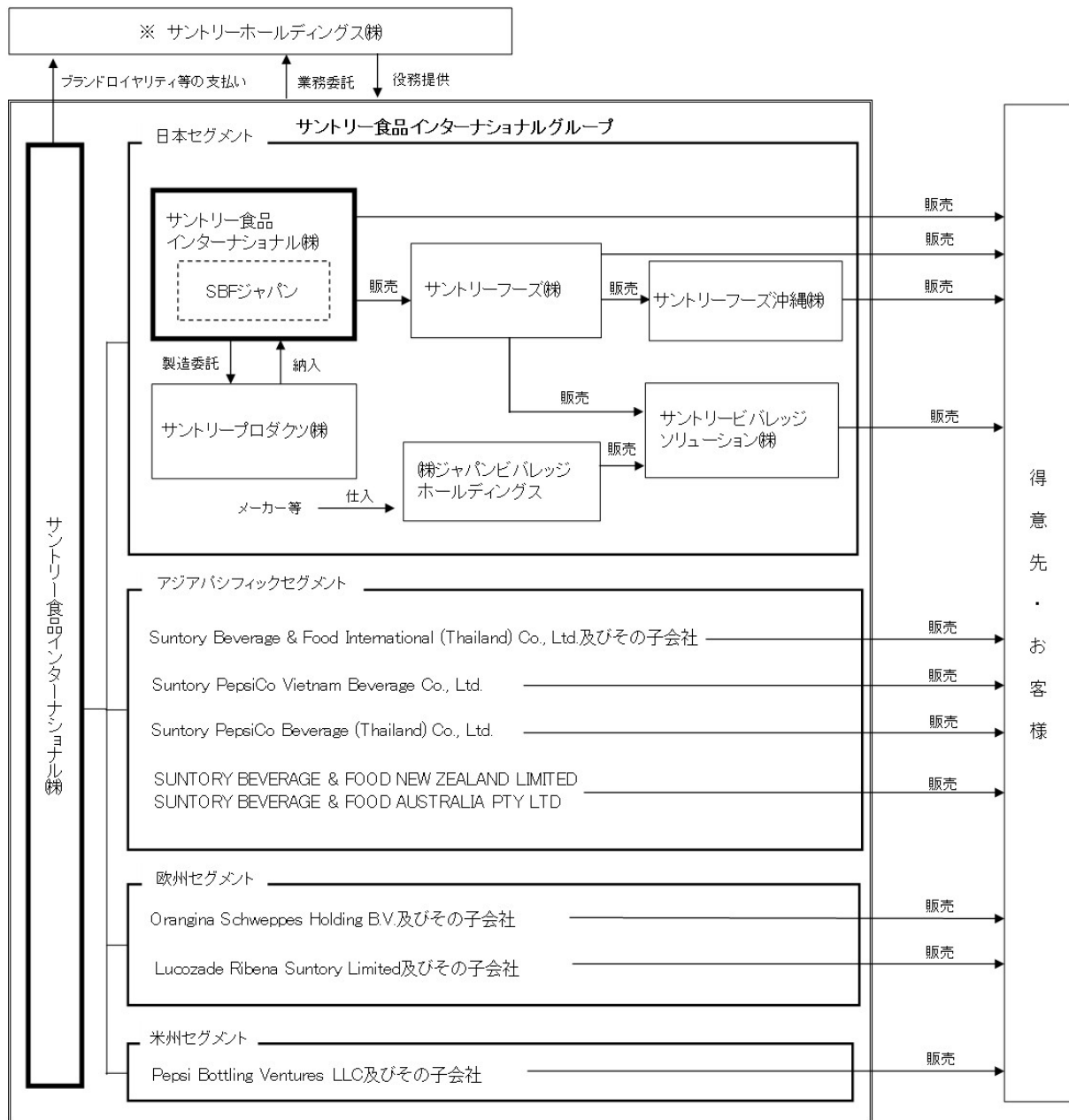
当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる戦略的投資及び設備投資を優先的に実行することが、株主の利益に資すると考えております。加えて、株主への適切な利益還元についても経営における最重要課題の一つとして認識し、安定的な配当の維持と将来に備えた内部留保の充実を念頭におき、業績、今後の資金需要等を総合的に勘案した利益還元に努めてまいります。具体的には、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向40%以上を目安に、利益成長による安定的な増配を目指します。

当期の期末配当は、上記の基本方針に基づき、業績の状況及び経営環境等を勘案し、1株当たり60円の配当を実施することを予定しています。この結果、当期の年間配当は既に実施している中間配当60円と合わせて、1株当たり120円となる予定です。次期の配当金は、1株当たり中間配当60円、期末配当60円の年間120円の普通配当となる予定です。

2. 企業集団の状況

サントリー食品インターナショナルグループは、当社、子会社62社、関連会社6社及び共同支配企業2社より構成されています。

主要な会社は次のとおりです。



(注1) ※は親会社です。

(注2) 2026年3月25日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「定款一部変更の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、2026年4月1日より商号を以下のとおり変更する予定です。
(会社名) サントリービバレッジ&フード株式会社

3. 経営方針

(1) 企業理念

当社グループの企業理念は、「わたしたちの目的 / Our Purpose」、「わたしたちの価値観 / Our Values」、「わたしたちのDNA / Who We Are」から構成されています。

「わたしたちの目的 / Our Purpose」、「わたしたちの価値観 / Our Values」はサントリーグループ企業理念と共通であり、事業を営む目的や企業として目指す方向性と、目的を実現するために全ての従業員が大切にすべき価値観を定義しています。

また、真のグローバル飲料事業として“質の高い成長”を実現するために、普遍的な当社グループらしさを「わたしたちのDNA / Who We Are」と定義しています。

<わたしたちの目的 / Our Purpose>

人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、「人間の生命の輝き」をめざす

<わたしたちの価値観 / Our Values>

Growing for Good / やってみなはれ / 利益三分主義

<わたしたちのDNA / Who We Are>

Always Together with Seikatsusha

We connect with your feelings to enrich every moment of life

生活者の喜怒哀楽に寄り添い、うるおい豊かな人生を提供します。

(2) 中期経営戦略及び中期経営計画

中期経営戦略及び中期経営計画は次のとおりです。

中期経営戦略

真のグローバル飲料企業として、“質の高い成長”を実現していく中で、「既存事業で市場を上回る成長」に加え、「新規成長投資による増分獲得」により、2030年売上2.5兆円を目指します。

また、売上成長を上回る利益成長の実現を目指します。

この目標を達成するために、以下の重点項目を中心に積極的に事業展開していきます。

<ブランド戦略>

- ・コアブランドイノベーション強化
- ・戦略ブランドでクロスセル展開エリア拡大
- ・グローバルなサントリーブランドの育成

<構造改革>

- ・日本 収益力強化に向けた構造改革の加速
- ・海外 事業成長加速と更なる収益力強化
- ・事業ポートフォリオの更なる拡充、強化（RTD展開等）

<DEI>

- ・異なる考え、価値観の融合による企業競争力の向上

<サステナビリティ>

- ・環境、社会課題への取り組み強化

中期経営計画（2024-2026）

中期経営戦略に基づく2026年までの目標は以下のとおりです。

オーガニック成長

（2023年を起点、為替中立）

売上収益

平均年率 1 桁台半ばの成長

営業利益

平均年率 1 桁台後半の成長

営業利益率

2026年までに 10%超

フリーキャッシュフロー

2026年に1,400億円強創出

※フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－投資キャッシュフロー

成長投資

- ・3,000～6,000億円の投資枠を設定
- ・M&A、戦略的な設備投資(サステナビリティ投資含む)、戦略ブランドのグローバル展開に注力

配当方針

- ・2024年度以降、目標配当性向40%以上
- ※親会社の所有者に帰属する当期利益に対する連結配当性向の目安

(3) 2026年の取組み

2026年は、不確実性の高い外部環境や厳しい競争環境が継続、また消費行動の多様化が更に進むとの想定のもと、「新たな価値創造（イノベーション）」と「事業変革（トランスフォーメーション）」の加速を通じ、売上収益の成長を図ります。また、コストマネジメントの徹底も継続することで、増益を目指します。中長期の成長に向けては、引き続きM&A等の投資機会の探索や生産設備の増強を通じた生産性向上に取り組みます。

また、DEIに関しては、グローバルで多様な個性を活かしつつ、One Teamとして成長するというビジョンのもと、様々な取り組みを推進します。サステナビリティに関しては、「水」、「温室効果ガス」、「プラスチック」を重点領域と位置づけ、「環境目標2030」の達成に向けた活動を強化します。

なお、当社は、海外事業の迅速な変革の加速と一体経営を行うべく、2026年1月1日付で組織変更を実施しました。これに伴い、従来、「日本事業」、「アジアパシフィック事業」、「欧州事業」、「米州事業」としていた報告セグメントを、2026年度より「日本事業」、「欧州事業」、「アジア事業」、「オセアニア事業」、「米州事業」に変更します。

[日本事業]

日本では、引き続き「コアブランドイノベーション」、「自販機事業の構造改革」、「サプライチェーン構造革新」を事業戦略の重点領域とし、売上収益と利益の成長を図ります。

コアブランドを中心に独自のブランド価値の訴求を一層強化するとともに、フレーバー展開や容器・容量帯の拡充等を通じ、ブランド価値向上と需要創造を目指します。マーケティング活動においては、引き続き「サントリー天然水」、「BOSS」、「伊右衛門」、「GREEN DA・KA・RA」及び「特茶」への活動を更に強化していきます。

加えて、新ブランドの開発・投入を通じたポートフォリオ拡充を進め、消費者ニーズを捉えた新たな価値を創造します。

[欧州事業]

欧州では、コアブランドの強化と積極的な販促活動を進めます。コスト削減活動及び構造改革も継続し、収益性の向上を図ります。フランスでは、「Oasis」、「Orangina」の付加価値を高めていきます。イギリスでは、「Lucozade」を中心に独自の価値を積極的に発信しつつ、新商品や新フレーバーを導入します。スペインでは、商品ポートフォリオの拡充及び業務用ビジネスの構造改革を更に推進します。

[アジア事業]

アジアでは、ベトナム及びタイにおける急速な事業環境変化の影響が引き続くとの想定のもと、コアブランドの販促を強化、ニーズに応じた容器・容量展開等と合わせ、新たな需要創出とブランド価値向上を図ります。

飲料事業では、ベトナムは、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」等のコアブランドの営業活動強化に継続して取り組みます。タイでは、炭酸カテゴリー強化に加え、非炭酸カテゴリーにおいて「TEA+」のブランド変革やポートフォリオ拡充を進めます。

健康食品事業では、「BRAND'S Essence of Chicken」の販促強化に加え、「BRAND'S Bird's Nest」においては、ドリンクの販売拡大やゼリー形状の商材展開等に取り組みます。

[オセアニア事業]

オーストラリア及びニュージーランドでは、引き続きコアブランドである「V」に注力するとともに、「BOSS」の更なる成長を図ります。RTDアルコール飲料については、2026年1月からニュージーランドでも販売を開始し、更なる売上拡大を目指します。

[米州事業]

主力の炭酸カテゴリーの強化を進めるとともに、伸長する非炭酸カテゴリーの更なる拡大に取り組みます。消費者の変化を先取りした新ブランド投入と商品展開を通じポートフォリオを最適化し、売上収益及び利益の成長を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動のグローバル化が進む中、統一された会計基準によりグループ経営管理の品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的とし、2017年12月期より国際会計基準（IFRS会計基準）を適用しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	160,493	148,663
売上債権及びその他の債権	341,028	401,239
その他の金融資産	4,558	2,719
棚卸資産	118,412	137,528
その他の流動資産	34,206	35,892
小計	658,699	726,043
売却目的で保有する資産	1,842	1,114
流動資産合計	660,541	727,157
非流動資産		
有形固定資産	481,950	518,141
使用権資産	61,495	67,570
のれん	285,224	299,861
無形資産	530,886	565,445
持分法で会計処理されている投資	241	135
その他の金融資産	14,534	15,013
繰延税金資産	15,589	17,486
その他の非流動資産	7,566	7,203
非流動資産合計	1,397,490	1,490,858
資産合計	2,058,032	2,218,015

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	26,666	14,950
仕入債務及びその他の債務	460,147	503,547
その他の金融負債	26,995	26,064
未払法人所得税等	22,054	16,957
引当金	1,578	1,546
その他の流動負債	6,733	11,139
流動負債合計	544,176	574,205
非流動負債		
社債及び借入金	550	506
その他の金融負債	55,484	61,533
退職給付に係る負債	15,240	16,155
引当金	7,361	11,191
繰延税金負債	111,666	120,624
その他の非流動負債	8,274	8,599
非流動負債合計	198,578	218,611
負債合計	742,754	792,817
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	185,311	185,493
利益剰余金	716,919	767,388
自己株式	△1	△1
その他の資本の構成要素	138,973	194,683
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,209,587	1,315,948
非支配持分	105,690	109,249
資本合計	1,315,278	1,425,198
負債及び資本合計	2,058,032	2,218,015

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,696,765	1,715,438
売上原価	△1,049,885	△1,073,452
売上総利益	646,879	641,986
販売費及び一般管理費	△477,965	△484,684
持分法による投資損益	139	△53
その他の収益	5,108	5,860
その他の費用	△13,912	△14,369
営業利益	160,249	148,739
金融収益	5,551	2,774
金融費用	△4,753	△4,528
税引前利益	161,047	146,985
法人所得税費用	△43,417	△36,867
当期利益	117,629	110,118
当期利益の帰属		
親会社の所有者	93,495	88,723
非支配持分	24,134	21,394
当期利益	117,629	110,118
1株当たり当期利益(円)	302.57	287.13

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	117,629	110,118
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	181	170
確定給付制度の再測定	72	487
純損益に振り替えられることのない項目合計	253	657
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	61,624	57,075
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	1,845	△704
持分法投資に係る包括利益の変動	90	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	63,560	56,378
税引後その他の包括利益	63,813	57,035
当期包括利益	181,443	167,154
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	148,490	144,804
非支配持分	32,952	22,350
当期包括利益	181,443	167,154

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日	168,384	182,229	652,706	△0	84,050	97,656	1,185,027
当期利益			93,495		93,495	24,134	117,629
その他の包括利益					54,995	8,818	63,813
当期包括利益合計	—	—	93,495	—	54,995	32,952	181,443
自己株式の取得				△0	△0		△0
配当金			△29,354		△29,354	△19,713	△49,068
非支配持分との取引		3,082			3,082	△5,205	△2,123
利益剰余金への振替			72		△72	—	—
所有者との取引額合計	—	3,082	△29,282	△0	△72	△24,918	△51,192
2024年12月31日	168,384	185,311	716,919	△1	138,973	105,690	1,315,278
当期利益			88,723		88,723	21,394	110,118
その他の包括利益					56,080	955	57,035
当期包括利益合計	—	—	88,723	—	56,080	22,350	167,154
自己株式の取得				△0	△0		△0
配当金			△38,624		△38,624	△18,567	△57,192
非支配持分との取引		181			181	△223	△41
利益剰余金への振替			369		△369	—	—
所有者との取引額合計	—	181	△38,255	△0	△369	△18,790	△57,234
2025年12月31日	168,384	185,493	767,388	△1	194,683	109,249	1,425,198

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	161,047	146,985
減価償却費及び償却費	76,955	83,610
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	3,975	△106
受取利息及び受取配当金	△3,788	△2,741
支払利息	4,529	3,958
持分法による投資損益(△は益)	△139	53
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,132	△14,450
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△20,706	△48,224
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	8,123	30,913
その他	1,780	2,927
小計	233,908	202,926
利息及び配当金の受取額	3,679	3,077
利息の支払額	△4,531	△3,982
法人所得税の支払額	△39,326	△42,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,730	159,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△108,307	△94,006
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,790	4,596
子会社の売却による収入	4,707	—
その他	512	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,297	△88,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,874	12,010
長期借入金の返済による支出	△5,929	△25,076
社債の償還による支出	△35,000	—
リース負債の返済による支出	△12,010	△13,726
配当金の支払額	△29,354	△38,624
非支配持分への配当金の支払額	△19,713	△18,567
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,152	△40
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,036	△84,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,603	△13,516
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)	171,755	160,493
売却目的で保有する資産に含まれる	1,301	—
現金及び現金同等物の振戻額	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	173,057	160,493
現金及び現金同等物の為替変動による影響	7,039	1,686
現金及び現金同等物の期末残高	160,493	148,663

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の評価

(1) 当連結会計年度末の連結財務諸表に計上した金額

のれん 299,861百万円

耐用年数を確定できない無形資産 508,557百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストにおいて回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は、主として事業計画及び事業計画期間後の長期成長率に基づいた見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しています。

減損テストに用いる事業計画は、将来の売上収益及び営業利益に影響を与える飲料市場の成長率や消費動向、原材料高の影響の見積りに加え、コアブランド集中活動、価格改定、ポートフォリオの拡充といった販売戦略の効果やコストマネジメントの効果の見積り等に基づき策定したものです。また、成長率は、資金生成単位及び資金生成単位グループが属する市場もしくは国における長期の平均成長率を勘案して決定しています。これらが実績と異なった場合、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ミネラルウォーター、コーヒー飲料、茶系飲料、炭酸飲料、スポーツ飲料、特定保健用食品、酒類等の飲料・食品の製造・販売を行っており、国内では当社及び当社の製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開しています。したがって、当社グループの報告セグメントはエリア別で構成されており、「日本事業」、「アジアパシフィック事業」、「欧州事業」、「米州事業」の4つを報告セグメントとしています。セグメント間の内部売上収益は第三者間取引価格に基づいています。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造・販売を行う単一事業区分のため、製品及びサービスごとの情報については記載を省略しています。

当社グループの報告セグメントごとの収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	731,814	402,049	368,081	194,819	1,696,765	—	1,696,765
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	112	0	1,225	—	1,338	△1,338	—
計	731,926	402,050	369,306	194,819	1,698,103	△1,338	1,696,765
セグメント利益	49,083	45,404	60,356	23,684	178,529	△18,279	160,249
その他の項目							
減価償却費及び償却費	32,801	18,925	14,316	7,109	73,154	3,801	76,955

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	アジア パシフィック	欧州	米州			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	735,188	394,057	390,202	195,990	1,715,438	—	1,715,438
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	83	—	560	—	644	△644	—
計	735,272	394,057	390,762	195,990	1,716,082	△644	1,715,438
セグメント利益	46,950	42,516	61,559	23,529	174,555	△25,816	148,739
その他の項目							
減価償却費及び償却費	33,342	22,142	16,397	7,720	79,603	4,006	83,610

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない、全社費用等です。セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

各セグメントに属する主な国は、次のとおりです。

日本事業・・・日本

アジアパシフィック事業・・・ベトナム、タイ、ニュージーランド、オーストラリア等

欧州事業・・・フランス、イギリス、スペイン等

米州事業・・・アメリカ

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	731,814	401,918	368,212	194,819	1,696,765
当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	735,188	393,942	390,317	195,990	1,715,438

売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

非流動資産の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本	アジア パシフィック	欧州	米州	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月31日	365,036	254,815	627,885	111,821	1,359,558
2025年12月31日	365,109	287,699	687,125	111,084	1,451,019

非流動資産（有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産）は資産の所在地を基礎として国又は地域に分類しています。

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客に関する記載を省略しています。

（1株当たり情報）

1株当たり利益は以下のとおり算出しています。潜在株式は存在しません。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	93,495	88,723
親会社の普通株主に帰属しない利益（百万円）	—	—
1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	93,495	88,723
期中平均普通株式数（株）	308,999,786	308,999,697
1株当たり当期利益（円）	302.57	287.13

（重要な後発事象）

該当事項はありません。